

経営に関する最新情報をお届けします！

# 経営トピックス

Management topics



## 円滑な事業承継

～第三者承継の進め方・留意点～

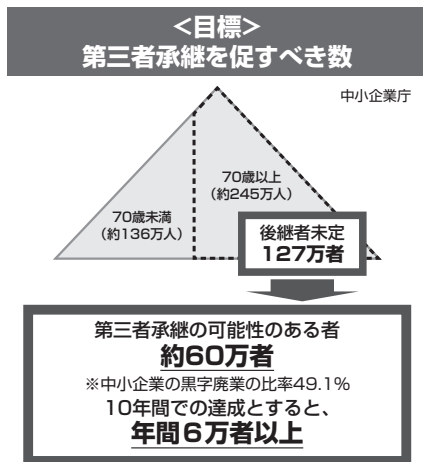
町田市経営診断協会 高岸 浩文 (中小企業診断士)  
(M&Aアドバイザー、軍師アカデミー軍師1級)

事業の承継は、企業にとっても地域経済にとっても重要な課題です。本稿では、①承継を円滑に進めるために参考となる「事業承継ガイドライン」の5つのステップ、②意欲ある経営者に承継集約を目指している第三者承継(M&A)の進め方、留意点についてご紹介します。

地域社会に展開している事業は、どの事業にも価値があります。コロナ禍の影響で事業承継の検討は、後回しになる傾向もありますが、「価値ある事業」をどのように次世代に引き継ぐかは、事業者にとっても、地域社会にとっても重要な課題となってきます。

事業の引継ぎ先の検討順序としては、①親族内承継、②従業員承継、③第三者承継となります。国の予測では2025年までに、70歳以上の後継者

未定の中小事業者は、約127万者となり、黒字廃業の比率は約5割であるため、第三者承継の可能性のある事業者は約60万者となっています。



### ●「事業承継ガイドライン」の5つのステップ

事業は、ヒト、モノ、カネ(資金・借金)に加え、技術ノウハウ、顧客からの信用など「目に見えにくい知的資産」も含めた経営資源によって構成された「儲かる仕組み」でもあります。以下は、円滑な承継のための5つのステップについてご紹介します。

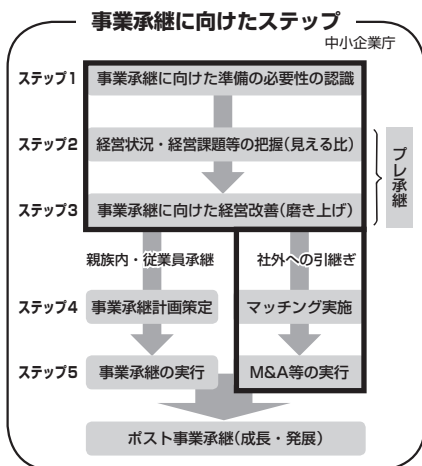
ステップ① 事業承継に向けた準備の必要性を認識・早期に、計画的に着手をすることの必要性に気づき、円滑な事業承継に向けた準備に着手する。

ステップ② 経営状況・経営課題を把握・ローカルベンチマーク等も活用し、事業の見える化、事業性評価を行う。

ステップ③ 事業承継に向けた経営改善に取組む・経営力向上計画、経営革新計画等も活用検討、事業の磨き上げ

を行い、事業の価値を高める。以下は社外への引継ぎの場合で、ステップ④ マッチングの検討・実施・第三者承継の意向が明確となれば、M&Aを支援する各支援機関に相談し、マッチング先の検討を行う。

ステップ⑤ M&Aの実行・譲渡契約を締結し、株式、事業用資産、支配権の移転手続きを行う。



### ●第三者承継の進め方・留意点(括弧内は主な相談支援機関)

① 第三者承継の相談・意思決定・ポイントとは、事業の見える化、将来ビジョンや希望条件の整理、株の集約化の方針・方法を決める等。(商工会議所、事業引継ぎ支援センター、金融機関、中小企業診断士、弁護士、税理士等)

② 企業価値評価・ポイントは、面談、現地調査等での企業価値評価。(会計士、税理士、金融機関、M&A業者等)

③ マッチング・留意点は、承継する経

営資源の検討等(金融機関、M&A業者、事業引継ぎ支援センター等)

④ 交渉・基本契約の締結・留意点は、譲歩できない点を固めておくこと。助言を受け、スキーム、処遇、遵守事項などを確認(M&A業者、金融機関、弁護士、事業引継ぎセンター等)

⑤ 財務・法務等の調査(D・D)・留意点は、譲渡側、譲受側とも支援機関の指示等遵守(会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士、事業引継ぎ支援センター等)

⑥ 最終契約締結・留意点は、セカンドオピニオンも求めてみる。譲渡対価の支払い、登記手続き確認。(M&A業者、金融機関、弁護士、事業引継ぎ支援センター等)

⑦ ポストM&A・事業の成長・発展推進、リスク回避(中小企業診断士、税理士、会計士、弁護士、M&A業者、金融機関等)。

第三者承継を含めた事業承継については、早め早めに、相談支援機関である商工会議所、金融機関、中小企業診断士、税理士、弁護士、事業引継ぎ支援センター等に、気軽に相談されることをお勧めします。

最後に、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環を実現させるための、企業再建資金、事業承継・集約・活性化支援資金の拡充等の資金繰り支援、また、中小企業等事業再構築促進事業、事業承継・事業引継ぎ推進事業なども活用可能となります。ご検討されてはいかがでしょうか。